

財政事情

令和7年6月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の6月1日分では、令和7年度予算編成方針等、令和7年度当初予算の内容、令和6年度下半期における補正予算の状況、令和6年度予算の執行状況、町民の税負担の状況等について、そのあらましを公表します。

財 政 事 情

令和7年6月公表

目 次

第1	令和7年度当初予算について	3
1	予算編成方針	3
2	予算の規模	6
3	令和7年度の主な事業	7
4	予算の内容	8
第2	令和6年度下半期における補正予算の状況	12
1	一般会計	12
2	特別会計	13
第3	令和6年度における予算の執行状況	14
1	一般会計予算の執行状況	14
2	特別会計予算の執行状況	17
第4	町税の調定・収入状況	18
第5	町債の状況	19
第6	町有財産の状況	20
1	土地・建物	21
2	山林	22
3	有価証券	22
4	出資による権利	22
5	物品	23
6	債権	23
7	基金	24
付 表		25
付表1	令和7年度予算と令和6年度予算との比較（一般会計）	26
付表2	令和7年度予算と令和6年度予算との比較（特別会計）	28

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。
2 数値は、精査の上、変更する場合があります。
3 地方公営企業法第40条の2に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

第1 令和7年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

令和7年度予算は、3月に開かれた「令和7年第1回菊陽町議会定例会」で議決されました。

1 予算編成方針（令和6年11月1日）

内閣府が公表した10月の月例経済報告によると、我が国の経済の状況は「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされている。なお、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

また、総務省が公表した「令和7年度の地方財政の課題」においては、歳入で、地方税が1.5兆円（3.5%の増）と試算されており、歳出では、退職手当以外の給与関係経費が0.6兆円（3.1%の増）、一般行政経費が1.6兆円（3.7%の増）と試算されている。

（1）町の行財政の現況と課題

本町では、世界的な企業の進出により、町税収入の増加や地域経済の活性化などが急速に進んでいる。その一方で、交通渋滞対策や施設の整備など、関連する各種課題については、確実に対応していかなければならない。

また、今後、増加が見込まれる税収を踏まえ、町民サービスの向上や成長しつづける町に必要な各種事業を着実に実施していくため、効率的かつ効果的な予算とする必要がある。

そのため、令和7年度当初予算においては、政策調整会議で議論を重ねてきた施策を中心として必要な予算措置を講ずるが、健全な財政運営のため、要求上限（シーリング）を設定するものとする。

（2）基本方針

以上の方向性を踏まえた上で、令和7年度の重点施策については、次のとおりとする。

① 成長しつづける町に向けた施策

『政策提言集』における8つの政策分野と72の具体策の実現に向けた取組を行う。また、喫緊の課題となっている交通渋滞対策及び人口の増加に伴う保育施設・教育施設等の受入れ体制の確保などを進めながら、町の更なる発展のため、町の将来像を見据えたまちづくりに取り組む。

② 町民の生活を豊かにする施策

町の環境が大きく変化していく中で、町民の生活をより豊かにするための施策に取り組む。特に、高齢者が健康で充実した生活を送るための施策、多文化共生やインバウンドに対応した取組を進める。

また、町民の生涯学習の推進や利便性向上のため、「菊陽町公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な施設整備に取り組む。

③ 町民の安全・安心に対する施策

近年、例を見ない豪雨や台風などによる大規模災害が全国的に相次いでいることから、「菊陽町国土強靱化地域計画」に基づき、防災機能の強化に向けた取組を進める。

④ 町民サービスの向上や業務の効率化に向けた施策

全国的に行政事務のデジタル化が進む中、本町においても、様々な革新的技術を活用した町民サービスの向上や生活環境の改善、行政事務の高度化・効率化に向けた取組を進める。

(3) 予算要求基準

要求上限（シーリング）については、次のとおりとする。

■ 義務的経費

(1) 人件費	所要見込額	会計年度任用職員については、業務量等に見合った範囲内
(2) 扶助費		増加分は、「自然増」又は「新規予算で国・県の制度に基づくもの」のみ
(3) 公債費		償還元利金

■ 一般行政経費

(1) 一般事務費	令和6年度当初予算一般財源額の95%以内
(2) 維持管理費	令和6年度当初予算一般財源額の範囲内
(3) 負担金、補助金	所要見込額

■ 投資的経費

(1) 補助事業	令和6年度からの継続事業
----------	--------------

(2) 単独事業	令和6年度当初予算一般財源額の範囲内（維持系予算） ※道路・公園において、地域の環境改善に繋がる維持管理については、令和6年度当初予算一般財源額の150%以内
(3) 県営事業負担及び災害復旧関連	所要見込額

■ 重点施策経費

(1) 成長しつづける町に向けた施策 (2) 町民の生活を豊かにする施策 (3) 町民の安全・安心に対する施策 (4) 町民サービスの向上や業務の効率化に向けた施策	所要見込額	① 政策調整会議において議論されたもの ② DX等で将来の効率化等が見込めるもの ③ 町の更なる発展のため、令和7年度に実施すべきと議論されたもの
---	-------	---

重点施策経費については、優先順位による選択を行いながら、予算編成過程において調整する。

2 予算の規模

令和7年度の会計別当初予算は表1のとおりです。

一般会計の当初予算は206億1,164万1千円で、令和6年度当初予算額に比べて5.98%、11億6,259万9千円増加しています。

また特別会計は、69億9,872万3千円で前年度に比べて0.36%、2,500万9千円減少しています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図1のとおりです。

表1

令和7年度当初予算と令和6年度当初予算の比較

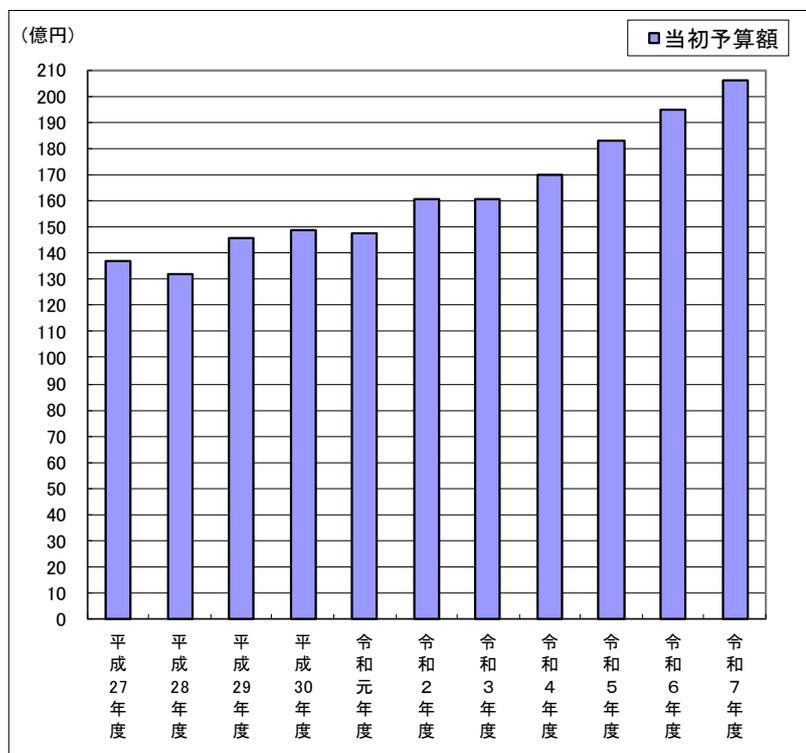
(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率(%)
一 般 会 計	20,611,641	19,449,042	1,162,599	5.98
特 別 会 計	6,998,723	7,023,732	△ 25,009	△ 0.36
合 計	27,610,364	26,472,774	1,137,590	4.30

※特別会計の各数値は、11ページに掲載しています。

図1

当初予算の推移(一般会計)



(単位:千円,%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
当初予算額	13,700,000	13,200,000	14,590,000	14,882,112	14,742,945	16,041,421	16,050,681	17,021,295	18,285,848	19,449,042	20,611,641
前年度伸率	3.01	△ 3.65	10.53	2.00	△ 0.94	8.81	0.06	6.05	7.43	6.36	5.98

3 令和7年度の主な事業

議会費		土木費	
議会費	1億4,066万円	道路橋梁管理費	3億1,711万円
総務費		町営住宅改修事業	2億7,029万円
人事一般管理費	6億 342万円	公共下水道費	2億4,070万円
電子計算費	3億9,931万円	(仮称)原水駅周辺土地区画整理事業	2億1,442万円
西部町民センター管理費	2億5,096万円	踏切道改良計画事業	1億3,011万円
税務総務費	1億3,751万円	都市計画総務費	1億2,769万円
ふるさと寄附金事業	1億3,401万円	公園管理費	1億1,776万円
賦課徴収費	9,039万円	菊陽空港線延伸計画道路事業	1億1,553万円
財政調整基金等費	7,860万円	橋梁補修事業	1億 610万円
自治会関係事業	7,150万円	総合体育館・テニス場管理費	1億 467万円
戸籍住民総務費	6,959万円	土木総務費	1億 8万円
財産管理費(役場庁舎)	6,409万円	施設整備総務費	6,889万円
地域公共交通政策費	6,330万円	菊陽第二土地区画整理事業地内公園整備事業	6,017万円
行政一般管理費	5,154万円	道路新設改良単独事業	5,182万円
民生費		消防費	
子どものための教育・保育給付事業	22億8,418万円	常備消防費	4億3,907万円
児童手当	13億 284万円	防災管理費	1億5,438万円
障害者自立支援給付等事業	8億4,822万円	非常備消防費	5,915万円
障害児支援事業	7億 497万円	教育費	
後期高齢者医療事業	5億2,430万円	学校給食費	2億8,242万円
介護保険関係費	4億5,491万円	小学校管理事務局費	2億7,645万円
国民健康保険事業	2億6,102万円	武蔵ヶ丘北小学校大規模改修・長寿命化事業	2億7,172万円
保育所運営費	2億5,755万円	ICT環境整備事業	2億2,050万円
放課後児童健全育成事業	2億4,945万円	事務局費	2億 83万円
就学前教育・保育施設整備事業	2億4,299万円	武蔵ヶ丘中学校体育館・武道場空調設備整備事業	1億8,438万円
社会福祉総務費	2億3,362万円	小学校学校給食事務局費	1億8,041万円
特別保育事業	2億2,788万円	中学校管理事務局費	1億2,302万円
地域生活支援事業	6,332万円	図書館運営費	1億1,950万円
衛生費		スポーツ施設整備事業	1億 100万円
清掃総務費	4億2,355万円	社会教育総務費	9,673万円
子ども医療費助成事業	3億 555万円	中学校学校給食事務局費	7,788万円
予防接種事業	2億3,328万円	公債費	
塵芥処理費	1億4,953万円	元金	13億9,333万円
保健衛生活動事業	1億4,714万円	利子	1億5,687万円
健康増進・がん検診推進事業	8,063万円	◇特別会計予算内容	
妊産婦・乳児健康診査事業	6,214万円	国民健康保険特別会計	
環境衛生費	5,468万円	療養給付費	19億8,000万円
農林水産業費		医療給付費分	6億2,400万円
土地改良事業	1億8,127万円	高額療養費	3億1,200万円
多面的機能支払交付金事業	8,219万円	介護保険特別会計	
農業総務費	6,045万円	介護サービス等諸費	27億2,640万円
商工費		介護予防・生活支援サービス事業費	8,256万円
商工振興費	7,456万円	高額介護サービス等費	7,356万円
企業誘致対策事業	7,398万円	後期高齢者医療特別会計	
※金額が大きい事業を記載しています。		後期高齢者医療広域連合納付金	6億2,002万円
※分かりやすいように万円単位で記載しています。		一般管理費	688万円
		徴収費	265万円

4 予算の内容

(1) 一般会計

○歳入予算

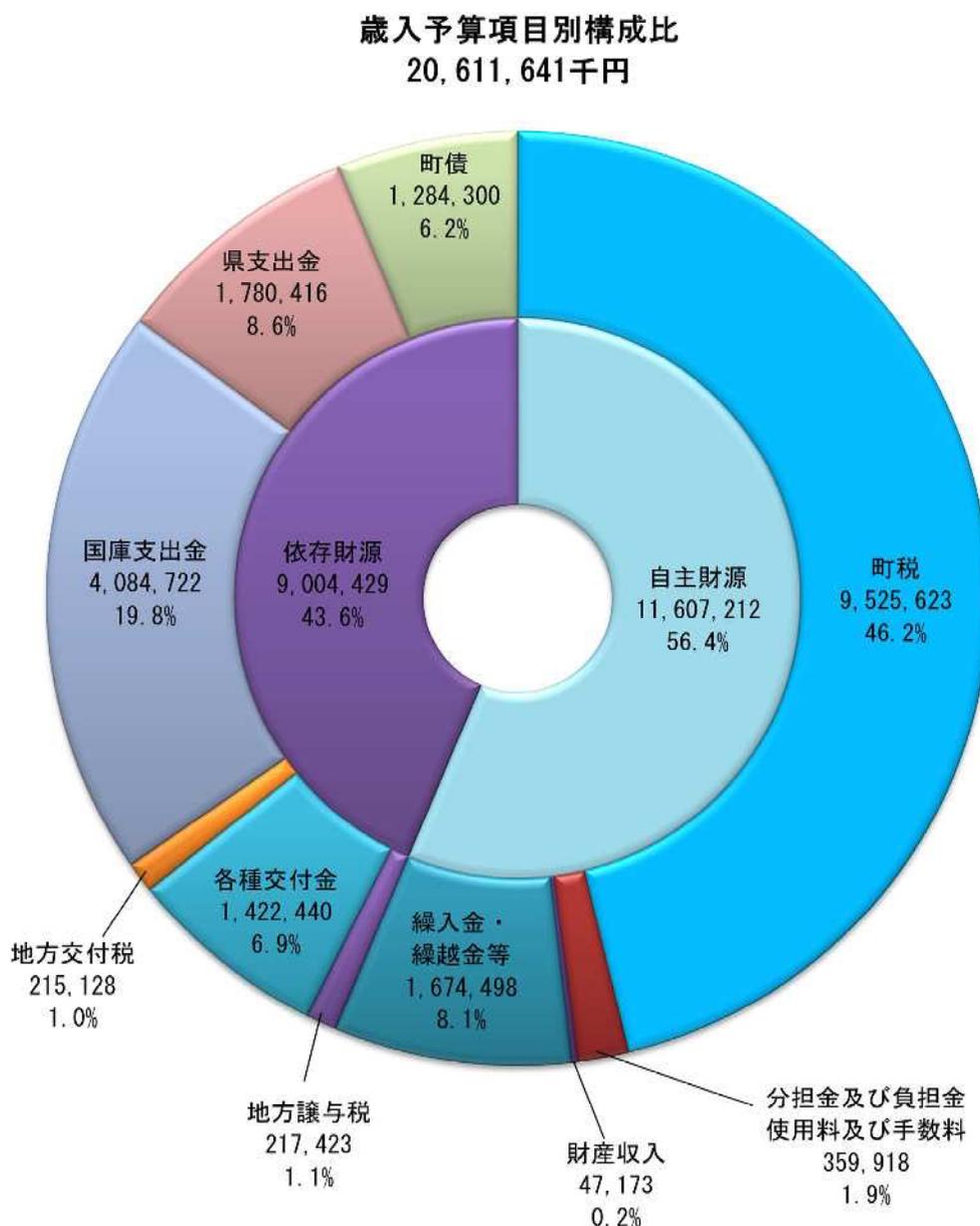
財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図2のとおりですが、町税が46.2%で最も多く、次いで国庫支出金、県支出金の順となっています。

その他、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が56.4%と依存財源よりも多くなっています。

図2

(単位:千円)



○歳出予算

ア【目的別にみた歳出予算】

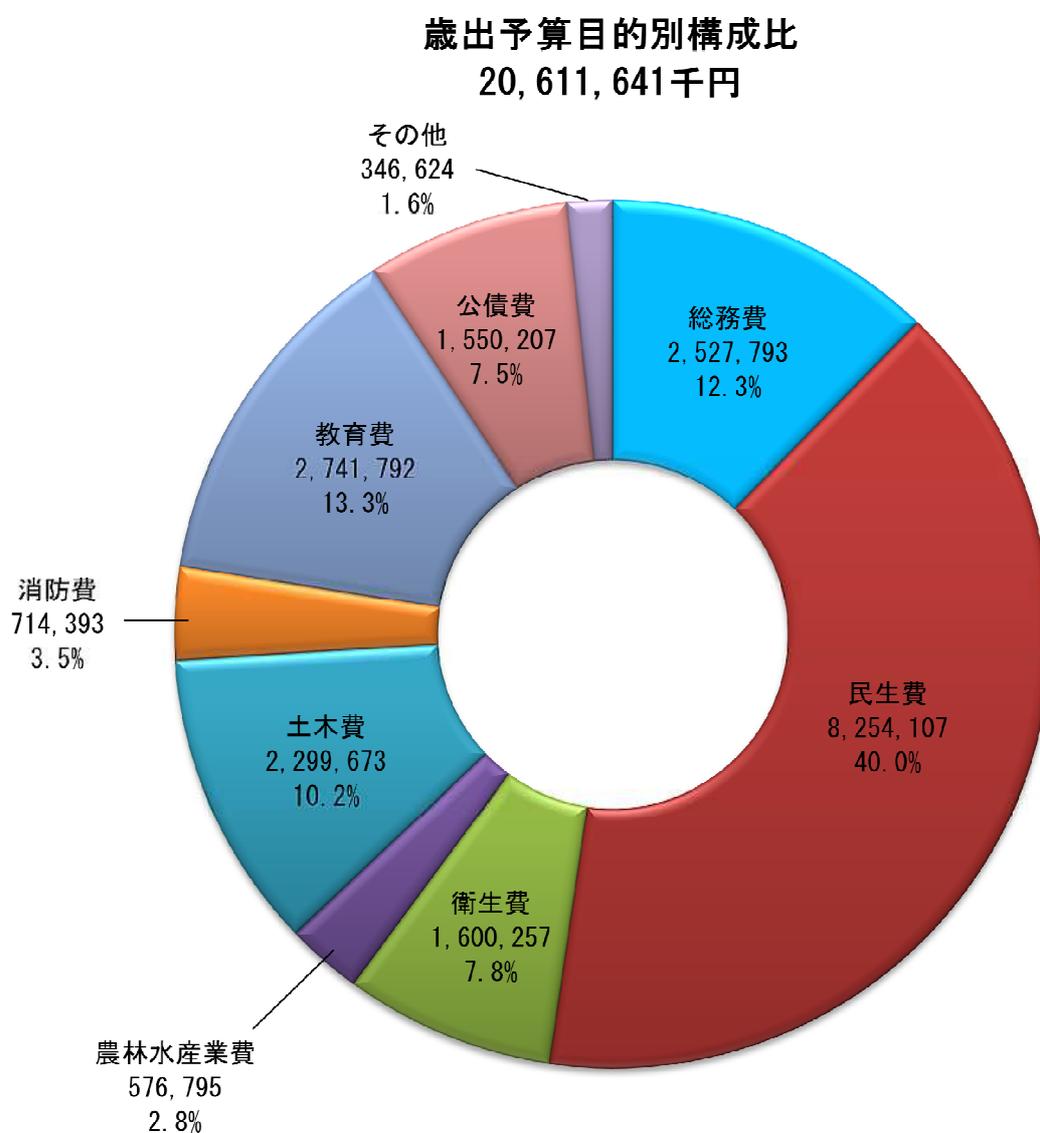
歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障がい者や高齢者福祉の充実、子育て支援などの経費（民生費）」「道路や公園などの整備のための経費（土木費）」「学校教育などのための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。民生費が82億5,410万7千円で40.0%を占め最も多く、次いで教育費、総務費、土木費となっています。

図3

(単位：千円)



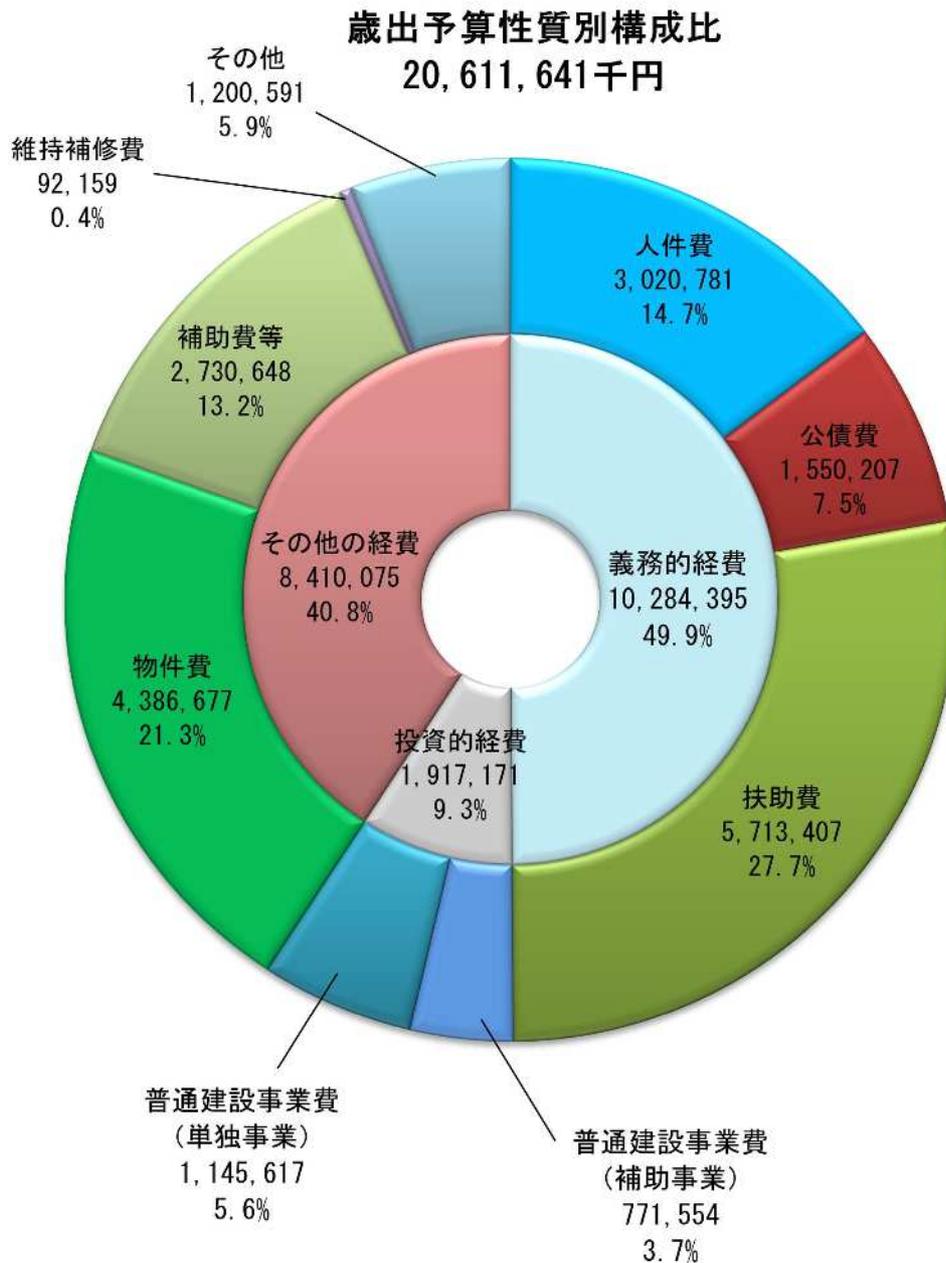
イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。扶助費が27.7%と最も多く、次いで物件費が21.3%となっています。

図4

(単位：千円)



(2) 特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、合計5つの特別会計を設置しており、令和7年度当初予算は合計で69億9,872万3千円となっています。

令和7年度特別会計の当初予算は表2のとおりです。

表2

令和7年度予算と令和6年度予算との比較（特別会計）

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	伸び率(%)
土地取得特別会計	396	208	188	90.38
工業団地造成事業特別会計	0	0	0	0.00
国民健康保険特別会計	3,347,111	3,352,441	△ 5,330	△ 0.16
介護保険特別会計	3,021,077	3,042,697	△ 21,620	△ 0.71
後期高齢者医療特別会計	630,139	628,386	1,753	0.28
合 計	6,998,723	7,023,732	△ 25,009	△ 0.36

第2 令和6年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

令和6年度下半期においては、12月、2月及び3月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分とありますが、10月9日及び3月31日に専決処分を行いました。

補正予算の内容については以下のとおりです。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 12月補正予算（35億5,534万6千円増額）の主な内容

歳入：町債14億3,800万円増、国庫支出金12億5,668万3千円増
町税3億4,616万円増、繰入金3億2,005万4千円増 等
歳出：土木費27億7,990万7千円増、商工費3億421万9千円増
民生費1億8,674万円増、教育費1億4,487万7千円増 等

② 2月補正予算（1億3,999万3千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金1億3,999万3千円増
歳出：民生費1億3,999万3千円増

③ 3月補正予算（1億3,511万7千円増額）の主な内容

歳入：地方交付税1億8,290万7千円増、県支出金1億2,399万1千円増
寄附金1億1,030万円増、国庫支出金1億46万8千円増 等
歳出：民生費2億1,315万6千円増、総務費1億4,285万7千円増
農林水産業費4,995万円増、商工費663万5千円増 等

(2) 専決処分

① 10月補正予算（1,595万4千円増額）の主な内容

歳入：県支出金1,595万4千円増
歳出：総務費1,678万6千円増

② 3月補正予算（5億345万6千円減額）の主な内容

歳入：繰入金4億1,200万円減、県支出金2億9,413万1千円減
町債5,150万円減、寄附金2,310万円減 等

歳出：農林水産業費2億6,981万円減、民生費6,773万6千円減
教育費5,865万4千円減、総務費4,108万1千円減 等

2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額4,422万7千円の減額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると70億9,281万8千円となりました。

表3 令和6年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区 分	9月補正後 現計予算額	10月 専決額	12月 補正額	2月 補正額	3月 補正額	3月 専決額	令和6年度 最終予算額
一般会計(A)	21,655,775	15,954	3,555,346	139,993	135,117	△ 503,456	24,998,729
特別会計(B)	7,137,045		1,118		△ 45,345		7,092,818
土地取得	354						354
国民健康保険	3,377,055		1,232		8,240		3,386,527
介護保険	3,131,250		191		△ 53,585		3,077,856
後期高齢者医療	628,386		△ 305				628,081
合 計 (A+B)	28,792,820	15,954	3,556,464	139,993	89,772	△ 503,456	32,091,547

第3 令和6年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。令和6年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る令和7年3月31日現在の執行状況を掲載しています（令和5年度からの繰越事業は除く。）。

繰越事業を含む令和6年度の最終の執行状況については、令和7年12月の「財政事情」で公表します。

令和6年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和7年3月31日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和7年3月31日現在で、総額249億9,872万9千円の予算に対し、168億9,764万4千円が収入済となっており、収入割合は、67.6%です。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、令和6年度の収入額が確定します。

令和6年度歳入予算の執行状況

(単位:千円)

款名	区分	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) ×100	(B)-(A)
町	税	8,268,181	33.1	8,144,033	48.2	98.5	△ 124,148
地方譲与	税	213,898	0.9	210,835	1.2	98.6	△ 3,063
利子割	交付金	2,339	0.0	2,339	0.0	100.0	0
配当割	交付金	27,943	0.1	27,943	0.2	100.0	0
株式譲渡	所得割交付金	47,337	0.2	47,337	0.3	100.0	0
法人事業	税交付金	114,237	0.5	114,237	0.7	100.0	0
地方消費	税交付金	1,214,161	4.9	1,214,161	7.2	100.0	0
ゴルフ場	利用税交付金	14,100	0.1	14,100	0.1	100.0	0
自動車	取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
環境性能	割交付金	12,823	0.1	12,823	0.1	100.0	0
国有提供	施設等所在市町村 助成交付金	4,381	0.0	4,154	0.0	94.8	△ 227
地方特例	交付金	281,154	1.1	281,154	1.7	100.0	0
地方	交付税	719,064	2.9	719,064	4.3	100.0	0
交通安全	対策特別交付金	7,524	0.0	7,524	0.0	100.0	0
分担金	及び負担金	173,781	0.7	122,860	0.7	70.7	△ 50,921
使用料	及び手数料	175,089	0.7	176,807	1.0	101.0	1,718
国庫	支出金	5,597,957	22.4	3,908,557	23.1	69.8	△ 1,689,400
県	支出金	2,490,109	10.0	1,022,212	6.0	41.1	△ 1,467,897
財産	収入	29,218	0.1	38,353	0.2	131.3	9,135
寄附	金	441,006	1.8	431,061	2.6	97.7	△ 9,945
繰入	金	1,352,983	5.4	2,389	0.1	0.2	△ 1,350,594
繰越	金	307,480	1.2	307,480	1.8	100.0	0
諸	収入	141,964	0.6	88,221	0.5	62.1	△ 53,743
町	債	3,362,000	13.2	0	0.0	0.0	△ 3,362,000
合計		24,998,729	100.0	16,897,644	100.0	67.6	△ 8,101,085

(2) 歳出

令和7年3月31日現在で、249億9,872万9千円の予算に対し、支出済総額は163億918万7千円、65.2%の支出割合となっています。

3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

令和6年度歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
		%		%	%	
議会費	145,708	0.6	133,969	0.8	91.9	11,739
総務費	2,713,883	10.9	1,800,709	11.0	66.4	913,174
民生費	8,785,479	35.1	7,237,562	44.4	82.4	1,547,917
衛生費	1,536,945	6.1	1,353,933	8.3	88.1	183,012
労働費	0	0.0	0	0.0	0.0	0
農林水産業費	1,192,078	4.8	314,774	1.9	26.4	877,304
商工費	490,662	2.0	146,779	0.9	29.9	343,883
土木費	4,823,643	19.3	1,343,333	8.2	27.8	3,480,310
消防費	731,997	2.9	497,092	3.0	67.9	234,905
教育費	3,094,544	12.4	2,017,876	12.4	65.2	1,076,668
災害復旧費	2,552	0.0	2,551	0.0	100.0	1
公債費	1,461,180	5.8	1,460,609	9.1	100.0	571
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
予備費	20,058	0.1	0	0.0	0.0	20,058
合計	24,998,729	100.0	16,309,187	100.0	65.2	8,689,542

2 特別会計予算の執行状況

令和7年3月31日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) ×100	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	354	0.0	362	0.0	102.3	8
国民健康保険特別会計	3,386,527	47.7	3,087,000	46.7	91.2	△ 299,527
介護保険特別会計	3,077,856	43.4	2,937,831	44.5	95.5	△ 140,025
後期高齢者医療特別会計	628,081	8.9	578,806	8.8	92.2	△ 49,275
合計	7,092,818	100.0	6,603,999	100.0	93.1	△ 488,819

(2) 歳出

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	354	0.0	44	0.0	12.4	310
国民健康保険特別会計	3,386,527	47.7	3,125,748	49.3	92.3	260,779
介護保険特別会計	3,077,856	43.4	2,691,429	42.5	87.4	386,427
後期高齢者医療特別会計	628,081	8.9	518,409	8.2	82.5	109,672
合計	7,092,818	100.0	6,335,630	100.0	89.3	757,188

第4 町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に一部負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

令和7年3月31日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。

調定の合計は84億8,685万8千円で、前年同期比で4億8,624万3千円(6.1%)の増額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は81億4,403万3千円で、前年同期比で5億3,492万5千円(7.0%)の増収となっており、出納閉鎖期日(5月31日)まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

(単位:千円)

	調定額				収入額				徴収率
	令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率 (%)	令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率 (%)	令和6年度
個人町民税	2,690,623	2,765,032	△ 74,409	△ 2.7	2,447,094	2,498,442	△ 51,348	△ 2.1	90.9%
法人町民税	668,978	672,315	△ 3,337	△ 0.5	665,035	668,854	△ 3,819	△ 0.6	99.4%
固定資産税	4,519,764	3,940,685	579,079	14.7	4,460,476	3,857,644	602,832	15.6	98.7%
国有資産等 所在市町村交付金	55,115	52,751	2,364	4.5	55,115	52,751	2,364	4.5	100.0%
軽自動車税	172,915	167,595	5,320	3.2	165,400	158,491	6,909	4.4	95.7%
町たばこ税	379,463	402,237	△ 22,774	△ 5.7	350,913	372,926	△ 22,013	△ 5.9	92.5%
合計	8,486,858	8,000,615	486,243	6.1	8,144,033	7,609,108	534,925	7.0	96.0%

第5 町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の整備、大規模な恒久的施設の建設などの公共施設の整備だけでなく、万が一の災害復旧事業に関しては、一時的に多額の費用が必要となることから、その費用については、地方債を起こして、償還を複数年に分散させることで、年度間の財政負担を平準化することができます。

地方債を適切に起債することにより、現在の納税者と将来の納税者の間の負担を公平にすることができ、さらに財政運営を計画的に進めることができます。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、普通債の教育債が総額の30.1%と最も比率が高く、次いで土木債が30.0%、臨時財政対策債が17.6%となっています。

なお、令和6年度末の現在高には、令和6年度に発行を同意された地方債で令和7年4・5月に借り入れる額を含んでいます。

町債現在高表

(単位:千円)

		令和5年度末 現在高	令和6年度中増減額		令和6年度末 現在高	構成比 (%)	
		(A)	借入額(B)	償還元金(C)	(A)+(B)-(C)		
普 通 会 計	普通債	12,765,132	3,069,500	810,299	15,024,333	77.9	
	総務債	655,942	119,400	59,835	715,507	3.7	
	民生債	418,068	203,200	27,301	593,967	3.1	
	農林水産債	467,160	12,700	36,649	443,211	2.3	
	土木債	4,009,106	2,023,300	240,853	5,791,553	30.0	
	消防債	1,585,959	166,100	77,544	1,674,515	8.7	
	教育債	5,628,897	544,800	368,117	5,805,580	30.1	
	一般	災害復旧債	886,819	0	125,875	760,944	4.0
	総務債	63,098	0	14,088	49,010	0.3	
	民生債	6,576	0	1,412	5,164	0.0	
	農林水産債	3,051	0	763	2,288	0.0	
	土木債	33,407	0	8,022	25,385	0.1	
	消防債	0	0	0	0	0.0	
	教育債	118,303	0	27,870	90,433	0.5	
その他	662,384	0	73,720	588,664	3.1		
計	その他	3,927,380	0	413,002	3,514,378	18.1	
	臨時財政対策債	3,811,188	0	400,595	3,410,593	17.6	
	減税補てん債	116,192	0	12,407	103,785	0.5	
計	一般会計 合計	17,579,331	3,069,500	1,349,176	19,299,655	100.0	
特別 会計	土地取得	0	0	0	0	0.0	
計	特別会計 合計	0	0	0	0	0.0	
	普通会計 合計	17,579,331	3,069,500	1,349,176	19,299,655	100.0	

第6 町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産		行政財産以外は一切の公有財産
物	品	町が所有する動産など（現金などを除く） (例：備品、公用車)	
債	権	金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金)	
基	金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの	

令和7年3月31日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m ² 14,356	m ² 14,356	m ² 0		
		行政その他の機関の	警察（消防）施設	5,579	5,579	0	
	その他の施設		0	0	0		
	公共用財産	公共用財産	学校	201,650	201,650	0	
			公営住宅	59,729	59,729	0	
			公園	469,111	409,106	60,005	
			その他の施設	186,845	186,845	0	
		小計	937,270	877,265	60,005		
	普通財産	普通財産	山林	1,246,450	1,246,450	0	
			宅地	44,357	43,816	541	
雑種地・原野			74,746	74,651	95		
小計			1,365,553	1,364,917	636		
	合計	2,302,823	2,242,182	60,641			

(2) 建物

分類	区	分	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m ² 7,594	m ² 7,594	m ² 0		
		行政その他の機関の	警察（消防）施設	0	0	0	
	その他の施設		0	0	0		
	公共用財産	公共用財産	学校	62,877	62,877	0	
			公営住宅	18,109	18,109	0	
			公園	1,573	1,573	0	
			その他の施設	37,527	37,527	0	
		小計	127,680	127,680	0		
	普通財産	普通財産	山林	0	0	0	
			宅地	1,105	1,105	0	
雑種地・原野			0	0	0		
小計			1,105	1,105	0		
	合計	128,785	128,785	0			

2 山林

土地の 権利の 区分						
	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増減	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増減
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ³	m ³
所有	452,057	452,057	0	22,078	21,980	98
分収	794,393	794,393	0	36,816	36,720	96
計	1,246,450	1,246,450	0	58,894	58,700	194

3 有価証券

区 分	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
豊肥本線高速鉄道保有（株）株券	26,700	26,700	0	
合 計	26,700	26,700	0	

4 出資による権利

区 分	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会（商工会）出捐金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
（財）熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
（財）熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
（社）熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
（財）熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
（有）さんふれあ出資金	19,000	19,000	0	
（財）くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
（財）熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
（財）熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
（財）熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
（公財）熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
（財）白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
（福）菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
（財）熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	56,098	56,098	0	

5 物品

区分	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
	台	台	台	
乗用車	45	99	△ 54	
庁用備品	94	93	1	
機械器具	57	55	2	
教育物品	38	38	0	
合計	234	285	△ 51	

6 債権

区分	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
奨学資金	1,318	1,702	△ 384	
住宅新築資金	1,716	1,716	0	
住宅改修資金	2,003	2,003	0	
宅地取得資金	1,987	1,987	0	
災害援護資金	3,325	3,692	△ 367	
合計	10,349	11,100	△ 751	

7 基金

区 分	令和7年3月31日現在	令和6年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
財政調整基金	2,576,328	2,216,148	360,180	
減債基金	388,915	388,863	52	
公共施設整備基金	688,031	687,687	344	
ふるさと創生事業基金	307,908	315,848	△ 7,940	
人材育成基金	88,365	89,011	△ 646	
社会福祉振興基金	252,185	252,108	77	
学校建設基金	410,298	409,793	505	
表彰基金	4,527	4,525	2	
土地開発基金	116,494	116,484	10	
国民健康保険財政調整基金	253,426	253,370	56	
スポーツ・文化振興基金	37,029	43,339	△ 6,310	
ふるさと水と土保全基金	10,708	10,705	3	
町営住宅建設基金	1,272	1,272	0	
介護給付費準備基金	283,741	343,713	△ 59,972	
総合スポーツ施設整備基金	305,803	649,581	△ 343,778	
平成28年熊本地震復興基金	103,955	46,228	57,727	
森林環境譲与税基金	13,116	9,273	3,843	
子育て支援施設等整備基金	120,012	90,002	30,010	
企業誘致環境整備基金	391,935	438,886	△ 46,951	
企業版ふるさと納税基金	33,802		33,802	
合 計	6,387,850	6,366,836	21,014	

※ 令和7年3月31日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

付 表

付表1

令和7年度予算と令和6年度予算との比較(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 町 税	9,525,623	46.2	7,919,287	40.7	8,268,181	33.1	1,606,336	120.3	1,257,442	115.2
2 地 方 譲 与 税	217,423	1.1	229,052	1.2	213,898	0.9	△ 11,629	94.9	3,525	101.6
3 利 子 割 交 付 金	1,087	0.0	1,425	0.0	2,339	0.0	△ 338	76.3	△ 1,252	46.5
4 配 当 割 交 付 金	23,891	0.1	33,032	0.2	27,943	0.1	△ 9,141	72.3	△ 4,052	85.5
5 株式等譲渡所得割交付金	18,624	0.1	14,884	0.1	47,337	0.2	3,740	125.1	△ 28,713	39.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	117,221	0.6	102,451	0.5	114,237	0.5	14,770	114.4	2,984	102.6
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,145,799	5.6	1,122,013	5.8	1,214,161	4.9	23,786	102.1	△ 68,362	94.4
8 ゴルフ場利用税交付金	13,560	0.1	16,399	0.1	14,100	0.1	△ 2,839	82.7	△ 540	96.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	6,073	0.0	11,189	0.1	12,823	0.1	△ 5,116	54.3	△ 6,750	47.4
10 国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	4,378	0.0	4,381	0.0	4,381	0.0	△ 3	99.9	△ 3	99.9
11 地 方 特 例 交 付 金	84,807	0.4	73,428	0.4	281,154	1.1	11,379	115.5	△ 196,347	30.2
12 地 方 交 付 税	215,128	1.0	259,115	1.3	719,064	2.9	△ 43,987	83.0	△ 503,936	29.9
13 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	8,000	0.0	7,524	0.0	△ 1,000	87.5	△ 524	93.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	164,928	0.8	162,006	0.8	173,781	0.7	2,922	101.8	△ 8,853	94.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	194,990	0.9	174,304	0.9	175,089	0.7	20,686	111.9	19,901	111.4
16 国 庫 支 出 金	4,084,722	19.8	3,444,046	17.7	5,597,957	22.4	640,676	118.6	△ 1,513,235	73.0
17 県 支 出 金	1,780,416	8.6	1,697,555	8.7	2,490,109	10.0	82,861	104.9	△ 709,693	71.5
18 財 産 収 入	47,173	0.2	28,601	0.1	29,218	0.1	18,572	164.9	17,955	161.5
19 寄 附 金	348,600	1.7	210,100	1.1	441,006	1.8	138,500	165.9	△ 92,406	79.0
20 繰 入 金	908,173	4.4	1,688,513	8.7	1,352,983	5.4	△ 780,340	53.8	△ 444,810	67.1
21 繰 越 金	150,000	0.7	150,000	0.8	307,480	1.2	0	100.0	△ 157,480	48.8
22 諸 収 入	267,725	1.3	80,761	0.4	141,964	0.6	186,964	331.5	125,761	188.6
23 町 債	1,284,300	6.4	2,018,500	10.4	3,362,000	13.2	△ 734,200	63.6	△ 2,077,700	38.2
合 計	20,611,641	100.0	19,449,042	100.0	24,998,729	100.0	1,162,599	106.0	△ 4,387,088	82.5

2 歳出

(単位:千円)

区 分	令和7年度		令和6年度				前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	最終予算額 (C)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
		%		%		%		%		%
1 議 会 費	148,550	0.7	140,127	0.7	145,708	0.6	8,423	106.0	2,842	102.0
2 総 務 費	2,527,793	12.3	2,241,347	11.5	2,713,883	10.9	286,446	112.8	△ 186,090	93.1
3 民 生 費	8,254,107	40.0	7,603,208	39.1	8,785,479	35.1	650,899	108.6	△ 531,372	94.0
4 衛 生 費	1,600,257	7.8	1,563,881	8.0	1,536,945	6.1	36,376	102.3	63,312	104.1
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	0	-
6 農 林 水 産 業 費	576,795	2.8	472,057	2.4	1,192,078	4.8	104,738	122.2	△ 615,283	48.4
7 商 工 費	159,623	0.8	168,263	0.9	490,662	2.0	△ 8,640	94.9	△ 331,039	32.5
8 土 木 費	2,299,673	11.2	1,981,510	10.2	4,823,643	19.3	318,163	116.1	△ 2,523,970	47.7
9 消 防 費	714,393	3.5	742,722	3.8	731,997	2.9	△ 28,329	96.2	△ 17,604	97.6
10 教 育 費	2,741,792	13.3	3,023,597	15.5	3,094,544	12.4	△ 281,805	90.7	△ 352,752	88.6
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	2,552	0.0	0	-	△ 2,552	0.0
12 公 債 費	1,550,207	7.5	1,480,655	7.6	1,461,180	5.8	69,552	104.7	89,027	106.1
13 予 備 費	38,451	0.1	31,675	0.3	20,058	0.1	6,776	121.4	18,393	191.7
合 計	20,611,641	100.0	19,449,042	100.0	24,998,729	100.0	1,162,599	106.0	△ 4,387,088	82.5

付表2

令和7年度予算と令和6年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和6年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
土地取得特別会計	396	208	354	188	190.4	42	111.9
国民健康保険特別会計	3,347,111	3,352,441	3,386,527	△ 5,330	99.8	△ 39,416	98.8
介護保険特別会計	3,021,077	3,042,697	3,077,856	△ 21,620	99.3	△ 56,779	98.2
後期高齢者医療特別会計	630,139	628,386	628,081	1,753	100.3	2,058	100.3
合 計	6,998,723	7,023,732	7,092,818	△ 25,009	99.6	△ 94,095	98.7